

新型コロナウイルス感染症と 民主主義の未来

JCIB (公財)日本国際交流センター (JCIE)

Vol1. September, 2020

日本国際交流センター(JCIE)では、国際秩序と普遍的価値が現在どのような脅威にさらされているのかを理解し、日本としてどのような政策を展開できるのか検討する研究プロジェクト「[民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割](#)」(Democracy for the Future: DFF)を2018年より実施しています。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、人々の健康、社会、経済だけでなく、COVID-19に乗じた政府の行き過ぎた権力行使など、民主主義に重大な挑戦を投げかけています。そこで同プロジェクトでは、現在のパンデミックが民主主義の価値や市民社会、そして民主主義の未来に与える影響について探る活動を始めました。

本事業を通じて見える「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」について、シリーズで皆様にお届け致します。

アジアの政策決定者や市民社会リーダーを招き、意見交換の場を提供するウェビナーシリーズです。

第2回 民主主義の未来 Webinar

『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』

JCIE 公開ウェビナー概要報告

2020年8月5日に、フィリピンのマクシーン・ターニャ・ハマダ氏(リーダーシップ・エンパワメント・民主主義研究所 民主主義戦略・パートナーシップ・フェロー)をパネリストとしてお招きし、第2回 民主主義の未来 Webinar 『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』を開催しました。

ハマダ氏には、コロナ禍でのフィリピンの厳しい状況について包括的に講演をいただき、日本から参加した国会議員、CSOリーダー、学者、メディアのほか、米国の民主主義関連団体からの参加者計約50名とともに、フィリピンの民主主義や市民社会の役割について議論を深めました。



ウェビナーで討議された議論は以下の通りです。

フィリピンの民主主義を俯瞰

フィリピンの民主化を実現した 1986 年のピープル・パワー革命を契機に、フィリピンでは市民社会に多様なアクターが形成され、より積極的な市民参加が生まれてきた。



革命から 30 年以上経った現在のフィリピンの民主主義の状況は、世界的な人権監視団体フリーダムハウス(米国)が 2020 年 3 月に発表した世界の民主度 (Freedom in the world 2020) によると、100 点中 59 点、Partly Free (部分的な自由)にとどまっている。

また、エコノミスト誌のインテリジェンス・ユニットが発表した Democracy Index 2019 によると、特に Functioning of Government (政府の機能)と

Political Culture(政治文化)の点で、他東南アジア国(マレーシア、インドネシア、タイ)と比較しフィリピンは劣位にある。フィリピンの民主主義全体の評価としては、2016年にマークした6.94(Democracy index 2019, The Economist)をピークに徐々に下降基調で、民主主義が後退しているグローバルなトレンドと同じ傾向をコロナ前から示していた。

COVID-19 に対する政府の対応



フィリピンのドゥテルテ大統領は、2007年制定の「人間の安全保障法」を修正し、7月に「反テロ法」に署名し、同法を成立させた。治安当局の権限を大幅に強化した法律であり、人権侵害の余地が大きくなるため、人権団体だけでなく多くの国民からも「なぜこのパンデミック下に成立させる必要があるのか」と疑問と批判が出ていた。

また、政権に批判的な報道を続けてきたフィリピンを代表する放送局、かつフィリピン最大のメディア企業である、ABS-CBNの放送免許更新を否決する議

会の判断が出された。さらに、大統領に批判的な姿勢で知られた著名な女性ジャーナリスト、マリア・レッサ (Maria Ressa) 氏が逮捕されるなど、報道の自由が侵害されている。

上記のように COVID-19 に乗じた、政府の行き過ぎた権力行使による民主主義への脅威がある一方、より重大な問題としてフィリピンの人口の2割近くを占める貧困層への影響を忘れてはならない。また、貧困層だけでなく、一つの危機で貧困層に転落する危険性が高いギリギリ貧困ラインの上にいる層にはさらに多くの人々が占め、こうした層への対応も政府に求められている。

ウイルスを封じ込めるために講じられるさまざまな政策が及ぼす範囲は不均衡で、特に、最も貧しく最も脆弱なコミュニティには届きづらい。これらの人々は、政府のデータベースには数えられず、水や基本的な保健サービスへのアクセスが制限されている。

パンデミック下における民主的価値を維持する為の市民社会の役割

このようにコロナのような緊急時において、政府の対応だけでは限りがあるため、市民社会は多様な役割を担うことが期待されており、ひいては、自由や民主主義の維持に資するとされる。こうした動きの中での市民社会の様々な役割で、特に重要なものとして以下が挙げられる。

- **Vanguard** : 活動家や市民社会のグループで、様々な課題について率先して矢面に立ち、一番に行動を起こすもの。
- **Discernment Circles** : 市民社会、アカデミア等のコミュニティグループが集まり、中立的議論の上で、自由にそして安全に意見を言い合える場所やつながり。
- **Stable business as usual civil organization** : パンデミック下の混乱した状況下でも、国や政府の支援が市民や地域に滞りなく行き渡るよう補助的な役目を果たすこと。
- **Democracy Entrepreneurs** : 特に若い活動家、小規模ビジネス経営者や社会起業家が、その柔軟な発想や IT の活用による迅速な対応でパンデミック下における問題の解決を図る。

また、脆弱なコミュニティを保護することは、他のすべての人を保護することを意味する。この文脈で、フィリピンの新しい市民社会グループである、[Urbanismo.Ph](#) は、コロナ感染者数と貧困レベルの地域分け、病院への近さをデータベース化し、すべての人に基本的な社会サービスのアクセスが効率よく配分されるように政府の対応を補完する市民社会の活躍も現れている。

本ウェビナーの動画はこちらからご覧いただけます

パネリスト略歴



マクシーン・ターニャ・ハマダ

Maxine Tanya Hamada

リーダーシップ・エンパワメント・民主主義研究所 民主主義戦略・パートナーシップ・フェロー(フィリピン)

ガバナンス戦略とイノベーションに取り組み、市民社会と公共サービスの両方で約 20 年のリーダーシップの経験を有する。活動の分野は多岐に渡り、公的財政管理、市民社会の関与、安全保障部門の改革、ローカルガバナンス、先住民族の権利保護などに及ぶ。現在、リーダーシップ・エンパワメント・民主主義研究所 (iLEAD) の編集委員会に所属し、世界民主主義運動 (World Movement for Democracy) の国際運営委員会のメンバーを兼任。

研究会メンバーや外部有識者から「新型コロナウイルスと民主主義の将来」というテーマで、専門の立場から寄稿して頂いたエッセイです。

『Challenges to rule of law, democracy and human rights after the outbreak of COVID-19 from a Swedish perspective』

邦訳「新型コロナウイルス発生後の法の支配、民主主義、人権への挑戦—スウェーデンの視点より」

マーク・クラムバーグ博士

(Guest Writer)

ストックホルム大学国際法教授

ストックホルム国際法・司法センター副所長

「国民の自主性を尊重する」独自の新型コロナウイルス政策で世界の注目を集めるスウェーデン。クラムバーグ博士は、「スウェーデンも他の国々も、法

の支配、民主主義、人権という基本原則を尊重しつつ、ソフトな対策も積極的なパンデミック対策も講じ得る」と論じています。

英語原文 [PDF](#)

JCIE 和訳 [ウェブサイト上で読む](#) | [PDF](#)

民主主義の未来プロジェクトの概要

冷戦終結により共産主義は自壊し、勝利した自由と民主主義が世界に拡散していくと信じられていました。ベルリンの壁崩壊から 30 年が経った今、世界各地では権威主義的統治手法が拡大し、先進民主国でさえポピュリズムの台頭でぐらつき始めています。今日の世界において、民主主義は顕著に後退していると言っても過言ではありません。こうした問題意識を踏まえ、JCIE は、国際秩序と普遍的価値が現在どのような脅威にさらされているのかを理解し、日本としてどのような政策を展開できるのか検討する研究プロジェクト「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」を 2018 年に開始しました。詳細は[こちら](#)

最近の活動

- ・[第 1 回 民主主義の未来 Webinar](#) -台湾とインドネシアから学ぶ、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)と民主主義の未来 -
 - ・「民主主義の未来」ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」[特設ページ](#)を開設
 - ・「民主主義の未来」[ウェブサイト](#)を公開
-



日本国際交流センター(JCIE)は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人です。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施しています。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、民主化とガバナンス、グローバルヘルス(国際保健)、女性のエンパワメント、グローバル化と外国人材など、多角的なテーマに取り組んでいます。2020年に設立50年を迎えます。

本メールは、民主主義関連事業でJCIEの役職員が名刺を交換させていただいた方を中心にお送りしております。今後の送信ご不用の方は、以下より配信停止を選択していただきますようお願いいたします。

[アドレスの変更](#) [配信停止](#) [新規登録](#)

※上記リンクに不具合がある場合は、お手数ですが jcie-democracy@jcie.jp までお知らせください。

公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)

107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル 7F

TEL: 03-6277-7811 (代) | FAX: 03-6277-6712 | [Email](#) | www.jcie.or.jp/japan/

米国法人 日本国際交流センター(JCIE/USA)

475 Riverside Drive, Suite 731

New York, NY 10115

TEL: +1 (212) 679-4130 | [Email](#) | www.jcie.org

Copyright ©Japan Center for International Exchange

無断転載はご遠慮ください。